行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	国立更生援護施設運営事業	事業開始年度	昭和23年	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	担当課室	企画課施設管理室	小河 芳弘		
会計区分	一般会計	上位政策	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者自立支援法第83条(施設の設置等)等	関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者に対する医療から職業訓練までの一貫した体系の下で総合的なリハビリテーションを提供するとともに、リハビリテーション技術の研究開発、リハビリテーション専門職の養成等、その成果を全国に発信、普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(5学科の指導的人材養成及び23の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等) ⑥障害福祉サービスの提供(障害者自立支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み)					
実施状況	①総合的リハビリテーション医療の提供(外来患者数約150名、入院患者約100名(以上1日平均)、訓練約126,000件、臨床心理検査等約4000件、医療福祉相談約17,600件(以上年間延)) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(特別研究8件、競争的資金を活用した研究課題42件、他の研究機関の分担研究15件、21年度中の特許等出願5件、発表論文等183件、義肢装具製作及び修理件数175件等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(5学科124名の人材養成、23種(延92日間)1,416名の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHO、JICA技術協力プロジェクト等による海外職員派遣30名、海外研修生・視察等受入417名等) ⑥障害福祉サービスの提供(機能訓練153.7名、生活訓練9.3名、就労移行支援61.0名、就労移行支援(養成)192.4名、施設入所支援397.9名、知的障害児入所62.0名(以上1日平均))					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	2,180	2,084	2,152	2,167
	執行額	—	2,035	2,012		
	執行率	—	93%	97%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	官公庁会計事務システム(アダムス)を活用することにより、費目(備品費、雑役務費等)別に執行管理を行っているところであるが、システム上、歳出金額の把握は契約単位となるため、一括購入を行った場合、使途(事業)別の執行管理が一部行えない状況がある(使途(事業)別の執行管理を優先した場合、契約が細分化され、予算の効率的な執行ができなくなる。)ため、事業単位での執行状況を効率的に把握する仕組みの構築が課題となっている。				
	見直しの余地	① 一般競争入札の更なる推進 ② 後発医薬品の利用促進 ③ 施設利用率の向上に努めるとともに、実態に見合った体制の見直し ④ 地域医療連携強化 ⑤ 第三者による評価委員会の評価に基づき定期的に研究テーマ等の見直し				
予算チームの監視・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) ・国立更生援護施設運営事業について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。					
補記	【国立施設の今後のあり方に関する検討会報告書について】 国立更生援護施設が設置されてから半世紀が経過し、各種リハビリテーション施設のモデルとして、在京3施設を統合した国立障害者リハビリテーションセンターが発足してから30年の年月が経過した。 これまで、多くの障害者等の自立に大きく寄与してきたところであるが、数次にわたる障害関係施策の改正、障害者の意識の変化、障害の重度化・重複化や少子高齢社会の到来など、国立更生援護機関を取巻く環境は大きく変化してきた。 一方、行政改革の視点からは、平成20年度減量・効率化の方針として総務省から「国立更生援護機関(国立光明寮、国立保養所、国立知的障害児施設、国立身体障害者リハビリテーションセンターの障害関係4施設)について、平成20年度中に事務事業の効率化・合理化等、その機能等のあり方を検討すべき」旨の指摘がなされた。 これらを踏まえ、平成20年10月に外部有識者による「国立更生援護機関の今後のあり方に関する検討会」を設置し、平成21年3月に報告書が取りまとめられたところである。 報告書では、国立施設に求められる役割、この役割を実現するために必要な機能、国立施設の機能の一元化について提言がなされたところであり、今後、これらの提言を踏まえた事業等を見直し等を計画的に実施していくこととしている。 ※平成23年度要求額が増額した要因は、「発達障害」や「高次脳機能障害」に関する支援体制強化の取組を新たに行うこととしたことによるものである。					

厚生労働本省 2,012百万円

【直轄】

国立障害者リハビリテーションセンター 2,012百万円

医療から職業訓練まで一貫した総合的リハビリテーションの実践を通じ、リハビリテーション技術の研究開発、専門職員の養成・研修、各種リハビリテーション情報の全国的発信及び国際協力を行う。

共通経費
216百万円

自立支援局部門経費
768百万円

病院部門経費
693百万円

研究所部門経費
221百万円

学院部門経費
114百万円

(内訳)

- ・リハビリセンター 259百万円
- ・光明寮(4) 263百万円
- ・保養所(2) 176百万円
- ・知的障害児施設 70百万円

() 書きは施設数

障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設として、視覚障害に対する「あはき師」の養成訓練、頸髄損傷者等の重度の肢体不自由者等に対する機能訓練、高次脳機能障害者等に対するコミュニケーション訓練、日常生活訓練に対する、夜間等における居住の場の提供を行う他、重度の知的障害児に対する保護・指導を実施する。

障害のある者及びそのおそれのある者に対し、医学的リハビリテーションの臨床・研究活動を行っており、各障害に対応した機能回復訓練を行うとともに、早期退院、社会復帰に向けた医療相談活動及び心理支援活動を行う。

「障害者の自立と社会参加ならびにQOLの向上」を目的とした、医学・工学・社会学・心理学等の学術的取組みによりリハビリテーション支援技術、社会システム及び障害のある人の健康維持・増進に関する研究を行う。

障害者のリハビリテーションや福祉業務に従事する専門職員の養成を行う他、研修部門では、地方公共団体の職員や民間福祉施設などの各種専門職員に対し、20コースを超える研修会を計画的に実施している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

	共通経費			病院部門経費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。使途と費目の双方で実 情が分かるように記載)	人件費	非常勤職員(研修医、流動研究員等)給与、 野外環境保全員等賃金等	64	医薬品等購入費	医薬品、人工内耳材料、眼内レンズ、 血球試薬、衛生材料等	176
	役務費	備品等修理費、保守点検、LANシステム 改修、設備修繕費等	35	人件費	看護師等賃金	136
	外部委託費	ユニアデックス(株) 情報システム関連技術支援業務委託	26	備品費	医療機器整備・更新費	49
	図書購入費	新聞、雑誌、現行法規等追録、参考文献 購入費等	15	外部委託費	富士フィルムメディカル(株) 医療文書統合管理システム開発業務委 託	41
	備品購入費	業務用端末整備・更新等	13	外部委託費	(株)クリーン工房 患者食事提供等業務委託	38
	外部委託費	(株)昭和総合サービス 電話交換業務及び受付業務委託	12	食糧費	患者食糧費	36
	外部委託費	(株)アルファネット 基幹情報システム運用保守管理業務委 託	12	役務費	備品等修理、保守点検	29
	印刷製本費	事業報告書、国リハニュース、リハビリ テーションマニュアル印刷等	6	外部委託費	(株)日本医療事務センター 診療報酬請求等事務業務委託	25
	外部委託費	橋電(株) 構内LAN保守業務委託	5	外部委託費	シーメンス旭メディック(株) 磁気共鳴断層撮影システム保守	19
	外部委託費	和光産業(株) 消防設備総合点検業務委託	5	消耗品費	医療器材用消耗品、診療・病棟用消耗 品、検査・訓練用消耗品、事務用品等	19
	外部委託費	大新東(株) 自動車管理及び自動車運転業務委託	4	外部委託費	日本電気(株) 病院医事会計システム保守等	18
	借料損料	複写機、フロアマットリース料等	3	諸謝金	非常勤医師、研修会講師謝金	16
	消耗品費	事務用消耗品等	3	外部委託費	GEヘルスケア・ジャパン(株) X線コンピュータ断層撮影装置保守	15
	外部委託費	(株)パソナソーシング 職員給与等関連事務補助業務委託	3	外部委託費	(株)ヘルス 生体磁気計測装置保守	15
	外部委託費	ヒューマンリソシア(株) 図書管理システム運用補助業務委託	3	外部委託費	コニカミノルタヘルスケア(株) X線診断装置システム保守	12
	外部委託費	(株)木下フレンド 一般廃棄物収集運搬業務委託	2	外部委託費	(株)アプリシア 医療文書統合管理システム導入コンサル タント業	12
	その他	通信運搬費、職員旅費、会議費、自動車 維持費等	2	外部委託費	(株)ルフト・メディカルケア 滅菌医材(器械類・衛生材料)供給業務委 託	10
	諸謝金	倫理審査委員会委員、運営委員会委員 謝金等	2	借料損料	寝具等リース、栄養管理システム賃借料 等	8
	外部委託費	富士ゼロックス埼玉(株) 複写機保守業務委託	1	印刷製本費	処置伝票、各種記録用紙印刷代等	4
	計		216	外部委託費	(株)日本医療事務センター 医事管理課事務補助業務委託	3
自立支援局部門経費			外部委託費	埼玉窒素(株) 医療ガス設備保守点検代	3	
費目	使 途	金 額 (百万円)	外部委託費	富士リネンサプライ(株) 白衣洗濯業務委託	3	
食糧費	利用者食糧費	50	外部委託費	(株)日本シューター 気送管設備保守業務委託	2	
外部委託費	(株)クリーン工房 利用者食事提供等業務委託	41	職員旅費	学会等参加、関係機関との連絡調整	2	
諸謝金	利用者訓練指導、手話通訳、理療教育外 来講師謝金等	40	図書購入費	認定看護師認定機関として必要な図書、 診療・医療・訓練及び医事関係図書	1	
備品購入費	利用者居室ユニット家具、栄養管理シス テム一式等	35	その他	委員旅費、義肢製作原材料費、被服費、 会議費	1	
役務費	備品等修理、保守点検等	24	計		693	
消耗品費	事務用消耗品、訓練用消耗品等	22	研究所部門経費			
人件費	訓練補助賃金等	20	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託費	(株)ティム・プランニング 就労移行支援訓練補助業務委託	10	備品購入費	研究機器整備・更新費	83	
外部委託費	三菱商事太陽(株) 利用者支援システム運用保守業務委託	4	義肢製作 原材料費	股義足、大腿義足、下腿義足、能動義 手、筋電義手、長下肢装具、整形靴等の	38	
外部委託費	キャリアリンク(株) 更生訓練所事務補助業務委託	4	役務費	備品等修理、保守点検	25	
外部委託費	ヒューマンリソシア(株) 更生訓練所利用者請求事務業務委託	3	人件費	事務補助等賃金	20	
印刷製本費	利用者案内、業績集等印刷製本代	2	消耗品費	研究用機器の消耗品、事務用消耗品、研 究用消耗品等	20	
職員旅費	歩行訓練、就職面接・職場実習等の引率 調整、職員の現場実習・研修受講等	2	諸謝金	研究協力者、被験者謝金等	14	
その他	自動車訓練用車両維持費、委員旅費、利 用者用訓練等旅費、会議費、図書購入費	1	外部委託費	東芝メディカルシステムズ(株) fMRI保守料	11	
通信運搬費	インターネット接続料、後納郵便料等	1	外部委託費	キャリアリンク(株) 研究所事務補助業務	7	
			その他	図書購入費、会議費、印刷製本費、通信 運搬費、国有特許発明補償費、委員等旅	2	
			職員旅費	研究に関する連絡調整、国際福祉機器 展、研究費説明会、研究に関連する学会	1	
計		259	計		221	

学院部門経費

費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修会講師、養成課程講師謝金等	47
備品費	運動解析装置、拡大読書器、点字用PDA等の研修・実習用器材整備・更新費等	15
役務費	備品等修理、保守点検	12
消耗品費	石膏、補聴器用電池等の研修・実習用消耗品、事務用消耗品等	11
委員等旅費	研修会講師、養成課程外来講師旅費等	8
印刷製本費	研修会用テキスト、入学試験問題印刷等	7
外部委託費	(株)ー 入学試験問題作成費	6
人件費	事務補助賃金等	6
通信運搬費	インターネット接続料、後納郵便料等	1
職員旅費	実習先訪問旅費等	1
計		114

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)